

日本の失われた20年（1991～2010年までの経済発展がなかった時代）は悔しい限りです。1968年以降の世界第2位の経済国家としての地位は、2010年中に中国に追い抜かれます。

今、日本は失われた20年を挽回するために「国ぐるみの対応」（政治家、経済人、文化人、労働者、国民が1つの目的に向かって総力で対応する行動）が必要です。

1940年、日本は戦争遂行のために「国家総動員法」によって全ての資源を1つの目的（戦争に勝つこと）に集中させ、国を挙げての行動を起こしました。この国家総動員法は、戦争に勝つという目的は達成できませんでしたが、戦後もこのシステムは生き続け、日本の戦後復興及びその後の経済の高度成長に大いに役立ちました。今、日本は「国ぐるみで飛躍する」改革を行わないと、明治以前の貧しい極東の国になってしまいます。

現在、日本には「3割」の資源が余っています。労働力、資金、農地、人材、公務員、土地…等の顕在化している資源は有効に使われておらず、非効率的な使われ方を含めると、3割以上の資源が使われていません。また、一定以上の利便性を提供しているインフラや、意味のない過剰競争による非効率産業がたくさんあり、潜在的には5割以上の資源が余っています。つまり、現在の日本のGDP473兆円は、実は日本が持つ資源の70%（最少50%）で達成可能であることを意味します。この「みんなで仲良く楽しく達成している473兆円のGDP」から30%の国家資源を除き、日本が国を挙げて飛躍する産業に振り向けなければ、日本はジリ貧になります。そのためには、**国家資源の「圧縮付加戦略」**が必要です。

国家資源の圧縮付加戦略とは、現在の473兆円を支えている国家資源（労働力、資金、農地、人材、公務員、土地…等）を7割に「圧縮」し、残り3割は新しい産業に「付加」する戦略のことです。この国家資源の圧縮付加戦略には、2つのタイプがあります。

①国家資源の効率化のための圧縮付加（アメリカの1990年代方式）

国家が今後10年間で目指すべき、あるいは育成すべき未来産業に現在の国家資源の3割を回し、現状の産業の効率化と新産業の育成を同時に行う。そのためには、国家が新産業の育成のために一定の目標と予算を定め、国家資源を積極的に誘導し、そして国ぐるみでそれに対応する体制を確立することが必要です。

日本では例えば、2020年までに全ての自動車を電気自動車とし、その電気は全て環境に優しい原子力発電でまかなう。その結果、ガソリン等の化石燃料の輸入をほとんどなくし、その化石燃料のための輸入外貨を新産業に投資することにより、環境産業を大発展させることも1つの考え方です。

②国家資源の有効利用のための圧縮付加（韓国の2000年代方式）

戦後の日本はインフラを強化し、そのため、過度の便利さのために国家資源が有効に使われていないケースがあります。道路、空港、港…等はずっと少なくとも十分にインフラとしての機能を果たすことが可能です。例えば、新幹線が充実しているため、必要のない空港が30%（30ヶ所）以上あります。

このインフラ整備も問題ですが、日本は生活や産業面で企業数が多すぎ、企業は競争過剰になって国内の消耗戦で利益を失い、海外で外国企業に負けています。生活や産業インフラの有効化のためには、「特定の分野の産業」で「2.5企業体制」（1つの分野に2つの正規企業と小さいが特色のある複数企業が0.5存在し、売り手の規格のメリットと買い手の自由競争のメリットが共存）が必要です。1つの分野で2.5企業が40～80%、残り20～60%が不特定のその他企業が担当する産業体制は、世界のマーケットで日本企業の優位性を出せると同時に、自由競争のメリットも生かします。今は、過剰な競争のために国力を削いでいます。

この国家資源の圧縮付加のために、公正取引委員会の不正競争の防止と同様に、非効率・非有効化企業の排除のための「効率・有効化取引委員会」の設置が求められます。まさに、「**国家改造論**」（明治維新以来の**経済改革**）が必要です。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代表 六 車 秀 之